

県民政策審議会
第4回参画・協働推進部会 議事要旨

日時 平成19年6月11日(月) 13:00~15:00
場所 兵庫県民会館 寿
出席者 委員：小西部会長、山下副部長、阪井委員、増田委員代理、野崎委員、
由良委員
県：大西県民政策部長、石井地域協働局長、鬼頭参画協働課長、
沖本課長補佐兼参画協働システム係長
議事

- ・平成19年度 県民生活審議会-参画・協働部会の運営
- ・平成19年度「県民の参画と協働の推進に関する条例」の推進
- ・参画と協働の今後の推進に向けた課題整理
- ・諮問事項「地域コミュニティの再生」に対する答申中間まとめに向けた考え方(骨子)

内容

- 1 平成19年度 県民生活審議会-参画・協働部会の運営について
 - ・8月の全体会で、諮問事項「地域コミュニティの再生」についての中間まとめ(骨子)を審議する予定だが、総合政策部会と参画・協働推進部会との関係(役割分担)を整理することが必要である。
 - ・今後の参画と協働の推進について議論していく中から、地域コミュニティの再生に関する部分を抽出するというアプローチを考えている。
 - ・参画協働推進部会では、市町との連携と職員の意識醸成などを担当すれば、差別化できると考えている。
 - ・今後のコミュニティのめざす姿を総合政策部会で提示していただいて、その実現の手法やルールづくりを参画・協働推進部会で審議するという整理もできる。
 - ・8月の全体会は、これまでの部会での議論を持ち寄るイメージである。
 - ・答申のまとめに向けては、各部会での議論を反映できるように、十分な調整を行う予定である。
- 2 平成19年度「県民の参画と協働の推進に関する条例」の推進
 - (1)平成18年度の年次報告の作成方針
作成方針
 - ・基本的には、これまでどおりの案でいい。
 - 市町の取り組み状況
 - ・市町の取り組み状況をまとめることは、情報提供という観点からも賛成である。しかし、県より進んだ取り組みをしている市町もあるなど市町による差も大きく、市町の主体性を損なわないように、いい点を際立たせる配慮が必要である。
 - ・特に「協働」に関するイメージや施策は多様であるので、この部分については扱いを慎重に検討する必要がある。

- ・合併により、参画と協働の取り組みが後退したように見える市町もあり、そのあたりもチェックする必要がある。

(2) 普及・啓発

- ・多様な手法を活用することには賛成であるが、例えば、SNS、コミュニティ FM などの扱いは総合政策部会でのまとめと異なるのはなぜか。整合性が必要である。
- ・職員意識の醸成にはしっかり取り組む必要がある。

(3) 団塊世代等の地域づくり活動等の支援

検討の視点

- ・団塊世代対策を考える場合、地域づくり活動だけではなく、再就職の視点も重要である。
- ・団塊世代への支援策の主なターゲットは男性というイメージになっている。女性への視点が欠けていないか。
- ・女性が地域社会にもっと参画できるような機会づくりが必要である。
- ・女性はこれまでもさまざまな機会に、地域とのつながりをもってきた人が多い。団塊世代対策の対象は、そうではない企業戦士 = 男性を地域に軟着陸させるという視点でいいのではないか。

団塊世代の意識・実態

- ・団塊世代のニーズを把握するために意識調査が必要ではないか。その際、夜間人口が多い地域、新興住宅地、旧集落などの地域特性にも配慮する必要がある。
- ・意識調査にあたっては、県内の団塊世代だけではなく、県外の人も対象にしてはどうか。例えば、県外に出て行った人も含めて県立高校の卒業生へ地元に戻る意向はあるかなどの意識を聞くとともに、県の取り組みを PR することも必要ではないか。
- ・団塊世代の意識は、自らをシニアとは思っていない。また自らを団塊世代と呼ばれるのを嫌う傾向にある。
- ・都市部では、女性に代わり、そろそろリタイヤした男性が自治会等に出てきつつある。また、新興住宅地では、比較的若い世代が活動している。地域団体の場合、世代間の相互理解ということも課題である。
- ・今、男性、親父の力を地域に生かすということが強く求められている。

支援施策のあり方

- ・地域団体ひとつをとってみても、地域特性に応じて実態はかなり違う。地域の実情に応じた、地域資源をいかせる方法は何かを模索しなければならない。
- ・団塊世代が本当に退職するのは3～4年後であり、今すでにリタイヤしている前期高齢者をいかに地域社会にうまく参加してもらうかこそが重要ではないか。そこから、団塊世代への支援方法も見えてくる。
- ・関係機関の相談窓口のネットワークを立ちあげたが、そこでの状況をみながら今後の相談体制のあり方を検討したい。

3 参画と協働の今後の推進に向けた課題整理

(1) 検討にあたっての基本的な姿勢

- ・ 条例検討時、行政とのパイプを既に持っている人達からは、パブリック・コメントのような県政にアクセスするルートは不要だといわれたが、条例を制定したため、県政にアクセスするルートを持っていない人が行政とパイプを増やす拠り所となったことは間違いない。今後、もう一步進めるための工夫が必要である。
- ・ 条例制定から検証まで慌ただしかったが、制度的枠組みは大枠できあがった。今後は少しゆったりと、条例制定の政策意図に立ち戻り、次のステップを検討してはどうか。
- ・ これまでは参画と協働の量的拡大に取り組んできたが、今後は、質的な向上をめざす必要がある。

(2) 「協働」の再吟味を通じた参画と協働の新たな展開

- ・ 地域防犯や子育てなど具体的な活動を通じて、参画と協働を広めることは必要だが、参画・協働推進部会としては、そこから共通項を抽出して、新たなルールを検討することが必要である。それが、次の「参画と協働」の売りになる。
- ・ 「協働」はこれまで無かった概念であり、その意味を再検討することが必要である。「協働」とは、行政から与えられたルールのもとでの活動ではなく、みんなでルールづくりからはじめることを再認識する必要がある。みんなで作ったルールであるから守らなければならない。それが震災から学んだ原点である。
- ・ 今後、「協働」の中味を再吟味することが必要ではないか。地域を抜きにしては議論しづらい部分ではあるが、参画・協働推進部会では、地域を離れた「協働」のあり方について議論してはどうか。それが総合政策部会との差別化にもなる。

(3) 地域にとらわれない参画と協働

- ・ 諮問事項に引っ張られて、「地域」を強調しすぎているのではないか。参画と協働という観点からは、地域を離れた活動も視野に入れておくことが必要である。地域を社会に置き換えて活動している団体もあり、参画と協働は地域に縛られないものである。・ 参画と協働は、県との参画と協働というだけではなく、NPO と地域とが参画と協働するなど、多様で柔軟な参画と協働がある。県はゆるやかに支え合う多様なネットワークを認める包容力のある参画と協働であって欲しい。
- ・ ローカルコミュニティというものは、グローバルでないコミュニティ、つまり限られた中という視点から使用すべきである。本来、リージョナル(地理的に限られた範囲)という視点ではないはずである。

(4) 参画・協働推進部会の運営

- ・ 参画・協働推進部会として、諮問があろうがなかろうが、県民と県をつなぐという視点から機動的に活動しようとするものか。
- ・ 参画・協働推進部会が、もう少し現場に出て行ったり、活動している人を招くなど県民の声を聞き、議論の活性化につながるような運営を検討したい。建議(諮問に基づか

ずに、審議会が自発的に行政に意見を述べること)機能がない中で、県民と県をつなぐという視点からどこまでできるか、今後の体制のあり方も含めて検討したい。

- ・地域に出て行ったり、地域での活動者を招くことは賛成だが、審議会の中での位置づけも再検討する必要がある。理念的な議論ばかりではなく、施策にどうつなげていくかが重要である。

4 諮問事項「地域コミュニティの再生」に対する答申中間まとめに向けた考え方(骨子)について

- ・とりまく環境の変化に応じて、地域での人間的なつながりが希薄になるなど、コミュニティは変容している。
- ・「地域コミュニティの再生」について、県はコミュニティの現状をどう考え、何を課題として捉えているのか分からない。コミュニティが崩壊しているという指摘が多いが、変貌しているという意見もある。
- ・「再生」というからには、どのような時代をイメージしているのか。ゴールは何なのかを明らかにしなければならない。正確には昔に戻る「再生」ではなく、地域を巡る環境変化に応じた、新しいコミュニティづくりということではないか。
- ・三世同居という場合、血のつながりのない人たちが同居する拡大家族、違う形の三世代もあり得るのではないかと思う。そういうように今日的な視点からの再構築ということが必要である。
- ・子育て、防犯、ゴミなど社会的な喫緊の課題をコミュニティで解決しなければならないのか、そういう視点で再生を考えることでいいのか。あるいは理想とする市民社会のあり方を想定して議論するのか明確ではない。
- ・地域コミュニティの再生に向けて、どういう施策を展開するのが効果的かを絞り込むことに部会の目的はある。そういう意味では、うまくいった地域はどうやっているのか確認する必要がある。あまり抽象的なことばかり議論してもしたかない。